

事業所名 セルフケア

公表:令和6年3月13日

	チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	① 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	<input type="radio"/>				
	② 職員の配置数は適切であるか	<input type="radio"/>				
	③ 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	<input type="radio"/>			手すりやスロープ、介助用トイレ等を設置している。	
	④ 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	<input type="radio"/>			児童の状況に応じ、活動場所を選択し、活動を行っている。	
業務改善	⑤ 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	<input type="radio"/>				
	⑥ 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	<input type="radio"/>				アンケート結果をもとに改善が必要な点があった時は従業員間で周知し、改善を図れるよう取り組んでいる。
	⑦ 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	<input type="radio"/>				法人ホームページ上で公開している。
	⑧ 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		<input type="radio"/>			現在は行っていないが、今後検討していきたい。
	⑨ 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	<input type="radio"/>			地域での感染症流行状況を見て、(内部・外部)研修の機会を検討し、実施している。	法人内・事業所内での内部研修やzoomを使用し、外部研修を受講している。
適切な支援の提供	⑩ アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	<input type="radio"/>				
	⑪ 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	<input type="radio"/>				
	⑫ 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	<input type="radio"/>				
	⑬ 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	<input type="radio"/>				
	⑭ 活動プログラムの立案をチームで行っているか	<input type="radio"/>				
	⑮ 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	<input type="radio"/>				

	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか		○			当事業所は共生型でリハビリ特化が目的のため、複数の児童が同じ時間帯に利用する事が無い。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○					
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○					
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			業務終了後に利用時の様子を日誌に記録し、従業員間で記録の回覧や毎月行う会議の中で状況の確認を再度行っている。		
	⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○					
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○					
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○					
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○				対象となる児童の利用無し。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか		○				対象となる児童の利用無し。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○					必要に応じて行っている。
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○				必要性があった場合は、情報共有が出来るよう、準備している。
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○					現在は行っていないが、当事業所の利用児童の支援方針と合う場合は検討したい。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか			○			当事業所の特性((共生型)児童発達支援事業所:リハビリ特化)からたとの交流は行っていない。
	㉙	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか			○			
	㉚	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○				連絡帳の使用や対面での会話等にて、自宅の様子や状況について情報の交換、共有を行っている。	
	㉛	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○				必要に応じて助言を行っている。	

保護者への説明責任等	③②	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約時に説明を行っている。	
	③③	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○				
	③④	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○				
	③⑤	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○		利用児童が少ないため現在は行っていないが、今後必要性があれば検討したい。
	③⑥	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			法人全体で苦情解決委員会を組織し、苦情受付担当者や苦情解決責任者、第三者委員を設置し、対応している。	
	③⑦	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか			○		今後、利用児童が増えた時に検討したい。
	③⑧	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○				
	③⑨	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○				
④①	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○					
非常時等の対応	④①	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○			各種マニュアルを作成し、従業員へ周知すると共に、発生を想定した訓練を行っている。	
	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			年に数回、各種避難訓練を行っている。	
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○				
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、示書に基づく対応がされているか 医師の指示に基づく対応がされているか	○			食物アレルギーの有無や詳細を保護者に確認し、対応している。	
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			事例の記録や改善案の検討を行い、事業所内や法人内の会議で報告し、周知を行っている。	
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			法人内で虐待防止委員会を組織し、毎月会議の実施や研修機会の確保を行っている。	
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○			現在対象となる児童がいないが、法人全体で身体拘束が認められる要件について周知している。	

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。